

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2021/12/31	2022/1/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,791.71	28,478.56	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	36,338.30	36,231.66	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.08	115.56	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～オミクロン株に対する警戒感の後退などが上昇要因となるも、米金融引き締めへの警戒感などが重しとなり、TOPIXはほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲313.15円(▲1.09%)、TOPIXが+3.35ポイント(+0.17%)となり、オミクロン株に対する警戒感の後退などが上昇要因となるも、米金融引き締めへの警戒感などが重しとなったことから、TOPIXはほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、保険業、海運業、輸送用機器などの19業種が上昇した一方、サービス業、精密機器、医薬品などの14業種が下落しました。

大発会4日は、前日の米国株市場でオミクロン株に対する警戒感の後退などを背景に主要3指数全て上昇したことや、円安の進行を追い風に自動車などの輸出関連株が買われたことなどから上昇して始まりました。5日にかけても堅調な推移が続きましたが、6日は、前日に発表された12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨が予想よりもタカ派的な内容であったことを受け、米国株市場が金融引き締めへの警戒感からハイテク株を中心に3指数全て下落したことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数の急増を受けて政府が「まん延防止等重点措置」を沖縄県などに適用する見通しを示したことなどから大幅に下落し、週末7日もわずかに続落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月11日	Tue	日本	景気一致指数	11月	89.8
		米国	景気先行CI指数	11月	101.5
1月12日	Wed	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の再任指名承認公聴会		
		日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	56.3
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	12月	53.4
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	+2.3%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	+1.1%
1月13日	Thu	米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+4.9%
		米国	ページブック(地区連銀経済報告)		
1月14日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+7.7%
		日本	企業物価指数(前年比)	12月	+9.0%
		中国	貿易収支	12月	717.2億ドル
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	+0.3%
			鉱工業生産(前月比)	12月	+0.5%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	1月	70.6

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～国内における感染拡大や米金融政策への警戒感から、弱含みで推移～

今週の日本株市場は、国内における感染拡大や米金融政策への警戒感から、弱含みで推移するとみています。新型コロナウイルスを巡り、国内の新規感染者数が想定を大きく上回るペースで増加しており、当面は行動制限措置の強化や消費者の自粛ムードの高まりなどが景気に与える悪影響が懸念されるとみています。また、11日にパウエルFRB議長の再任指名承認公聴会が予定されており、発言内容に注目が集まりますが、インフレ高止まりへの警戒感が強い中で従来と比べタカ派よりの発言が見込まれ、株価の重しと考えます。但し、先週公開の12月のFOMC議事要旨を受けて既に市場では金融引き締めへの警戒感が拡がっており、一段と売り込む動きは限定的と考えます。なお、12日発表の米CPIにおいて基調的なインフレ率の鈍化が確認されれば株価はポジティブに反応する可能性もありますが、積極的な買いを誘発するほどの好材料にもなり難いとみています。その他の注目材料として、日本では12日の景気ウォッチャー調査、14日の企業物価指数、米国では13日のPPI、14日の小売売上高、鉱工業生産、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、中国では12日のCPI、14日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。